

平成24年度 下野市各会計予算特集号

思いやりと交流で創る新生文化都市

快適で安心なまちづくりをめざして



平成24年度予算がスタート

下野市の平成24年度予算がスタートしました。一般会計は205億5,000万円で、前年度に比べ、1.9%の増となり、特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は、約336億2,900万円で、前年度に比べ、3.3%の増となりました。

また、今年度は下野市総合計画後期基本計画がスタートする重要な年度であり、本市の将来像である「思いやりと交流で創る 新生文化都市」をより確実に、より効果的に実現するために編成された新年度予算についてお知らせします。

栃木県下野市財政課

TEL/0285 (40) 5552

FAX/0285 (40) 5572

E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成24年度予算編成にあたって

平成24年度予算は、「下野市総合計画後期基本計画」の初年度にあたり、その着実な推進を図るため、平成23年10月に策定した「下野市長期財政健全化計画」(H23~32)に基づく財政規律を堅持しながら、本市の発展と持続可能な財政基盤を確立するための元年と位置付けて、内部経費の削減に加えて、各部署が主体となり、事業におけるコスト削減や費用対効果、事業の優先順位等に基づく事業選択に鋭意に取り組みました。併せて、各種補助金についても見直しをさせていただきました。

一方、総合計画に掲げる本市の将来像「思いやりと交流で創る 新生文化都市」の実現に向けて、推進すべき事業については、合併特例債を有効活用し、積極的な予算編成をしたところです。今後、合併特例債の活用期限となる平成27年度にかけて借入金の増加が見込まれますが、将来の返済に備えて、財政調整基金や減債基金への積立てを計画的に行っており、財政の健全性は十分に保たれています。

一般会計予算額 205億5,000万円 (前年度比1.9%増)

一般会計予算は総額205億5,000万円で、前年度比3億8,000万円、1.9%の増となりました。厳しい社会・経済状況の中、税収の確保が不透明な状況にありますが、限られた財源のなかで学校や公民館、道路、橋梁などの計画的な改修に取り組み、また、平成28年3月開庁予定の庁舎建設事業や三王山地区公園整備事業など、合併後の市民の一体醸成のための事業費を中心に計上した結果、前年度を上回る増額予算となりました。

歳入

●自主財源 106億6,712万円 (前年度比4,282万円、0.4%の減)

⇒ 市独自の財源で、歳入に占める割合が高いほど財政が豊かといえます

◆市税 前年比4,977万円、0.6%増

市民税において税制改正による増加が見込めるものの、評価替え等に伴う土地・家屋の評価下落による固定資産税の減額が見込まれます。

◆繰入金 前年度比2億779万円、27.7%減

多くが基金からの繰入であり、財政調整基金から3億円、減債基金から2億円、東日本大震災復興推進基金から1,275万円等です。

●依存財源 98億8,288万円 (前年度比4億2,282万円、4.5%の増)

⇒ 国や県から交付を受けたり、市債として市が借入れるお金です

◆市債 前年度比1億6,020万円、7.3%増

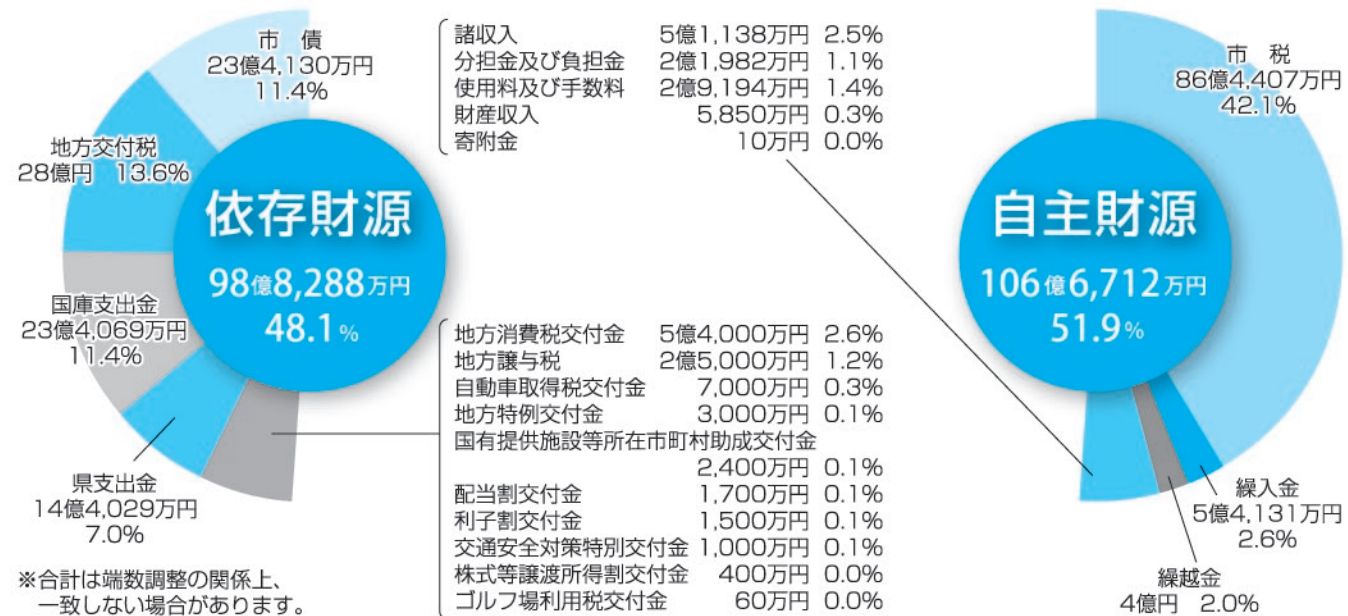
庁舎建設事業等に合併特例債を活用するほか、普通交付税の不足分として臨時財政対策債を発行します。

◆地方交付税 前年度比1億円、3.7%増

国の地方財政計画等により、普通交付税は25億円、特別交付税は3億円を見込みました。

◆国庫支出金 前年度比1億8,081万円、7.2%減

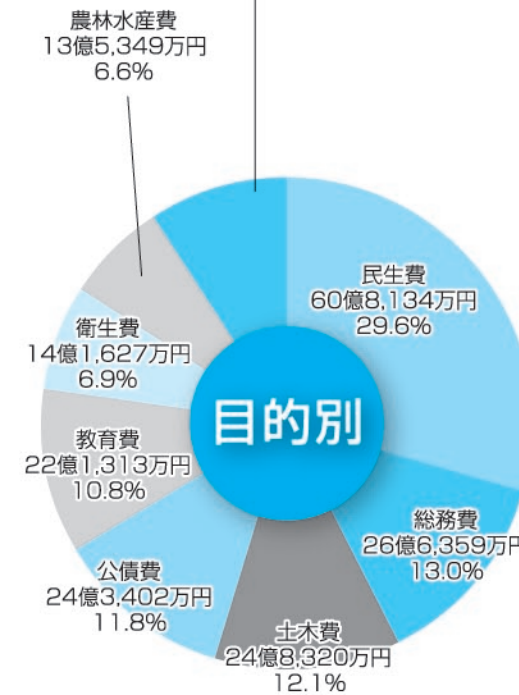
子ども手当負担金や道路橋梁整備等への社会資本整備総合交付金、まちづくり交付金(下長田地区・仁良川地区)、生活保護費負担金等を計上しました。



※合計は端数調整の関係上、一致しない場合があります。

歳出

消防費	9億6,916万円	4.7%
商工費	6億6,684万円	3.2%
議会費	2億3,586万円	1.1%
労働費	310万円	0.0%
予備費	3,000万円	0.1%



◆民生費 前年度比8,467万円、1.4%の増

新規事業として、老人ホーム整備等の社会福祉施設整備補助事業費や民間保育所施設整備事業費、障がい児通所支援事業費等を計上したほか、従来からの各種医療費助成や生活保護費、子ども手当等を計上しました。

◆総務費 前年度比3億6,612万円、15.9%の増

新規事業として、庁舎建設事業における土地購入費や関連道路等整備に係る経費等を計上しました。

◆土木費 前年度比1億112万円、4.2%の増

新規事業として、ふれあい緑地公園他公園整備事業、三王山地区公園整備事業、市道1-5号線整備事業を計上したほか、下長田地区及び仁良川地区道路整備事業、公共下水道や3地区土地区画整理事業への繰入金等を計上しました。

◆教育費 前年度比5億8,016万円、20.8%の減

新規事業として、古山小給食施設、石橋小屋内運動場及び国分寺中学校改修事業のほか、公民館耐震診断経費、別処山公園集合休憩施設整備や陸上競技場整備のための費用等を計上しました。学校教育事業では、小中学校管理やスクールアシスタントの配置等の教育振興経費等、社会教育事業では、生涯学習施設の管理運営や文化財の保存整備のための経費等、社会体育事業では、体育施設の管理運営経費等を計上しました。全体としては、石橋小学校他3校の大規模改修工事費7億8,811万円を平成23年度予算に前倒ししたことにより減額となりました。

◆衛生費 1億9,625万円、12.2%の減

新規事業として、人工授精治療費、特定不妊治療費を助成する妊娠サポート事業を計上し、引き続きがん検診の無料化や子宮頸がん予防、小児肺炎球菌等のワクチン接種事業の全額公費負担、高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業、市営墓地造成事業等を計上しました。

◆農林水産費 前年度比5億1,450万円、61.3%の増

新規事業として、道の駅しもつけ基金への積み立て、強い農業づくり事業補助金等を計上したほか、道の駅しもつけ管理事業、県営ほ場整備事業負担金等を計上しました。全体としては大幅な増額となりました。

性質別

人件費は、議員共済組合負担金、市町村共済負担金等の減により前年度比3,408万円、0.9%の減となりました。

物件費は、デマンドバス運行開始による福祉タクシー事業縮小による減、公有財産台帳、道路台帳統合、公園台帳整備事業終了による減等により、前年度比2億5,191万円、7.2%の減となりました。

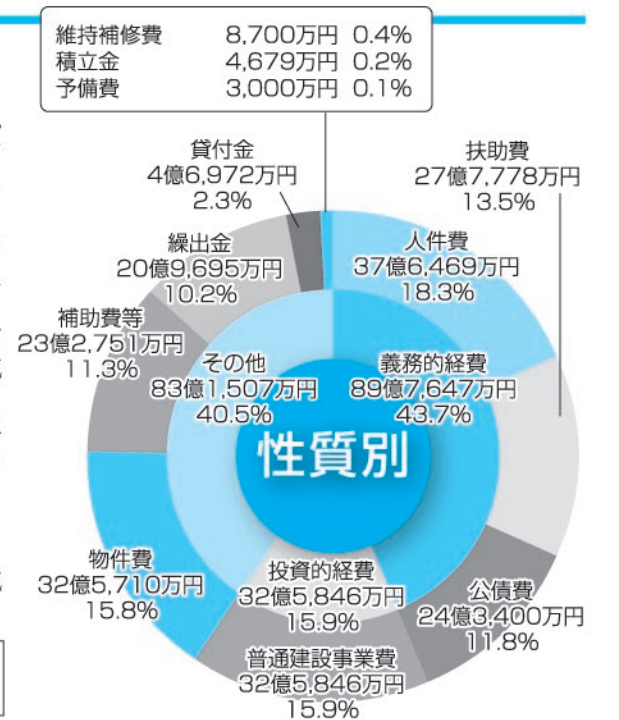
扶助費は、生活保護費、障がい者自立支援事業において増となりましたが、子ども手当・児童手当事業の減により、前年度比1億4,958万円、5.1%の減となりました。

補助費等については、市税前納報償金制度廃止や石橋地区消防組合等への負担金の減により、前年度比1億1,178万円、4.6%の減となりました。

普通建設事業費は、補助事業費において減となりましたが、単独事業費は、庁舎建設事業の土地購入費や北河原堰改修事業等により、前年度比8億5,873万円、35.8%の大幅増となりました。

義務的経費《人件費・扶助費・公債費》は、前年度比8,728万円、1.0%の減、投資的経費《普通建設事業費》は、8億5,873万円、35.8%の増、その他の経費は、前年度比3億9,144万円、4.5%の減となりました。

★義務的経費…支出が義務づけられ任意に節減できない経費
★投資的経費…支出の効果が社会資本形成に使われる経費





小・中学校の連携による英語学習

思いやりと交流で創る 新生文化都市 下野市

平成24年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.1

※主要事業については、下野市総合計画後期基本計画に示された基本目標の区分ごとに記載しています。



デマンドバス「おでかけ号」

1. みんなで学び文化を育む ふれあいのまちづくり

① 次代を担う人材の育成

- 新** ◇石橋小学校屋内運動場改修事業 1,400万円
昭和46年に建設された屋内運動場について、昨年度実施した耐震診断結果に基づき、改修に係る実施設計を行います。
- 新** ◇国分寺中学校改修事業 1,200万円
建物と施設の老朽化が進んでいるため、大規模改修のための実施設計を行い、教育環境の向上を図ります。
- ◇古山小学校給食施設改修事業 1,500万円
- ◇国分寺小学校プール改修事業 1,650万円
- ◇学校教育サポート事業 604万円
- ◇スクールアシスタント配置事業 6,576万円
- ◇児童生徒英語教育推進事業 2,028万円
- ◇奨学金貸付事業 972万円
- ◇幼稚園就園奨励費・幼稚園第二子等保育料減免補助事業 1億 407万円



天平の花まつり

② 生涯にわたる学びの機会の充実

- 新** ◇公民館耐震診断事業 656万円
(石橋公民館、南河内公民館、国分寺公民館)
旧耐震基準で建築された石橋公民館、南河内公民館、国分寺公民館の耐震診断を行い、安全安心の確保を図ります。
- 新** ◇別処山公園集合休憩施設整備事業 3,004万円
建設予定地となる別処山民俗資料館は、昭和62年度に同敷地内に移設しましたが、昨年のも東日本大震災において破損が著しく、修繕が困難であるため、解体し、集合休憩施設を整備します。
- 新** ◇陸上競技場整備事業【重点戦略2】 2,085万円
陸上競技振興のため、公認400mトラック及び付帯施設整備のための調査を行います。

③ 豊かに暮らす文化の振興

- ◇下野薬師寺・国分寺・国分尼寺跡史跡保存整備事業 7,220万円
- ◇芸術文化事業 431万円
- ◇国際交流事業 476万円

2. 知恵と意欲で 創造性豊かなまちづくり

① 大都市近郊農業の振興

- ◇担い手支援事業 1,228万円
- ◇県営ほ場整備事業 2,733万円
- ◇県単独農業農村整備事業 6,066万円

② 工業・商業の振興

- ◇中小企業制度融資・促進事業 4億7,937万円

③ シティ・セールスの振興

- 新** ◇観光振興計画策定事業【重点戦略3】 28万円
平成25年度に、市の観光振興の指針となる下野市観光振興計画を策定するため、委員会を設置し策定に向けた作業を行います。
- 新** ◇ブランド認定推進事業【重点戦略3】 88万円
地域を代表する商品、特産品、製品、技術等を市のブランドとして認定し、広く発信することにより下野ブランドを確立します。今年度中に第1回の認定を目指します。
- ◇天平の花まつり・菊まつり・芋煮会開催事業 2,197万円
- ◇道の駅しもつけ管理事業 6,036万円

3. 都市と田園が共生する快適な環境で躍進するまちづくり

① 秩序ある土地利用と快適な住環境づくり

- ◇仁良川地区道路整備事業 2億1,904万円
- ◇区画整理事業特別会計繰出金 3億4,785万円

② 人に優しい交通環境の整備

- ◇市内公共交通（デマンドバス）運行事業【重点戦略1】 2,696万円
高齢者等交通弱者の移動手段確保や、利便性の向上のための公共交通としてデマンドバス「おでかけ号」の運行を実施します。
- ◇市道整備・維持管理事業 7億8,108万円

③ うるおいのある緑環境の整備

- 新** ◇ふれあい緑地公園他公園整備事業 2億3,481万円
国の補助事業である「まちづくり交付金事業」を活用し、仁良川地区の公園整備を行います。
- 新** ◇三王山地区公園整備事業【重点戦略3】 4,207万円
ふれあいプラザ構想に基づいた自然を活かした体験型の公園整備を行うため、市民懇談会の開催や事業実施に向けた測量、設計等を行います。

平成24年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.2

4. 安心して暮らせる 健康で明るいまちづくり

① 生涯健康のまちづくり

- 新** ◇妊娠サポート事業 300万円
医療保険の適用がない不妊治療を受けている夫婦に対し、要した治療費の一部を助成し、安心して妊娠出産できる環境づくりを推進します。
- ◇地域医療体制整備事業【重点戦略3】 1,017万円
小山地区医療圏の救急医療施設に対する運営補助及び施設の充実により、市民の生命を守ります。
- ◇健康増進事業【重点戦略1】 1,122万円
健康増進法に基づき40歳以上の市民の健康保持増進を目的に各種事業を実施します。
- ◇母子保健事業 4,840万円 ◇乳幼児健康診査事業 978万円
- ◇がん対策事業 8,453万円 ◇予防接種事業 1億 574万円
- ◇小児・高齢者肺炎球菌、子宮頸がん予防、ヒブワクチン接種助成事業 1億 343万円

② 支えあいのまちづくり

- 新** ◇障がい児通所支援事業 1,758万円
障がい児がその有する能力を活用し、自立した日常生活を営むことができるよう、通所支援サービスの提供を行い福祉の増進を図ります。
- 新** ◇民間保育所施設整備事業 8,354万円
石橋中学校区に定員60人規模の民間保育所を整備することにより、グリム保育園の定員規模の適正化及び増加傾向にある低年齢児の受入拡大と多様化する保育サービスの充実を図ります。
- ◇ねたきり老人等介護手当・紙おむつ購入券給付事業【重点戦略1】 1,335万円
在宅のねたきり高齢者及び認知症高齢者を介護している方に対して、介護手当を支給し労をねぎらい、また、紙おむつ購入券の給付により、ねたきり高齢者、認知症高齢者、重度の身体障がい児・者家族の福祉の向上を図ります。
- ◇子ども手当・児童手当、児童扶養手当、遺児手当事業 12億7,370万円
- ◇ファミリー・サポート・センター事業 246万円
- ◇学童保育室整備事業 318万円
- ◇子ども医療費助成事業 1億8,818万円
- ◇妊産婦医療費助成事業 1,422万円
- ◇重度心身障がい者医療費助成事業 6,607万円
- ◇自立支援医療費給付事業 4,733万円
- ◇障がい者自立支援事業 4億5,849万円
- ◇地域活動支援センター事業 3,252万円
- ◇長寿祝金事業 1,143万円
- ◇生活保護費 5億1,631万円



フレッシュママパパ教室

③ 保険・年金の充実

- ◇後期高齢者医療事業 3億4,329万円

5. 豊かな自然と調和した 快適で安全なまちづくり

① 快適な環境の創造

- ◇環境基本計画策定事業【重点戦略1】 467万円
環境の保全に関する取組みを総合的かつ計画的に推進するため、環境基本法に基づき環境政策の基本的な考え方と長期的な目標を示した計画を策定します。
- ◇市営墓地造成事業 3,687万円
- ◇住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 1,200万円
- ◇小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 5億4,708万円

② 安全・安心なまちづくり

- 新** ◇自主防災組織活動補助金交付事業 155万円
自治会による自主防災組織の設置を促進し、地域防災力の向上を図ります。
- 新** ◇移動系デジタル無線整備事業 1,000万円
災害時において、電話等の通信が不通となった状況の中でも通信可能な移動系デジタル無線を整備し、連絡体制の強化を図ります。
- ◇消防団運営事業 4,452万円
- ◇石橋地区消防組合負担金 7億7,250万円

③ 快適な水環境の形成

- ◇浄化槽設置補助事業 1,117万円



総合防災訓練

6. 市民と行政の協働による 健全なまちづくり

① 協働のまちづくりの推進

- 新** ◇自治基本条例制定事業【重点戦略2】 174万円
協働のまちづくりや住民自治の推進のための指針となる自治基本条例の制定に向けて検討を進めます。
- 新** ◇市民活動支援事業【重点戦略2】 212万円
市民主体のまちづくりに向け、持ち味を活かした自主的な事業を募集し、審査により採用された事業に係る経費の一部補助を行います。

② 行財政運営の充実

- ◇庁舎建設事業【重点戦略2】 5億2,098万円
平成27年度中の開庁に向け、今年度は実施設計、土地購入、文化財調査等を行います。

補助金一覧 (単位：万円)

● 総務費

市民活動支援	200.0
自主防災組織活動	155.0
自衛隊父兄会	3.0
交通安全協会下野支部	22.1
自治会公民館建設費	150.0
自治会連絡協議会	50.0
コミュニティ3地区盆踊り・花火大会	114.6
コミュニティ推進協議会活動費	
グリーンタウン	27.1
仁良川	5.0
国分寺中央	24.5
姿西部考古台地	5.0
東方台地	13.9
石橋上町	10.0
石橋栄町	15.0
石橋駅前	2.6
石橋中央	7.1
石橋北	4.0
石橋地区コミュニティ推協おみこし広場	12.7
国際交流協会	45.0
親善友好都市交流事業	124.8
国内交流協会運営費	10.0
生活友の会	4.0
たばこ組合活動費	7.7
法人会活動費	16.6
人権擁護委員会	3.5
資格取得・自主研究グループ活動支援	40.0
損害賠償請求訴訟弁護士費用	87.0
臨時職員インフルエンザ予防接種	27.0

● 民生費

民生委員児童委員会	140.6
社会福祉協議会	5,597.7
保護司会	10.0
更生保護女性会	10.0
シルバー人材センター	710.0
老人クラブ連合会	45.0
老人クラブ	230.8
民間育児サービス対策事業	203.6
民間保育所施設整備	8,353.6
1歳児保育担当保育士増員費	982.8
延長保育事業費	2,680.4
延長保育特別事業費（電力需給対策）	49.7
一時預かり保育事業費	621.0

休日保育特別事業費（電力需給対策）	73.9
地域組織活動育成事業費	18.9
第3子以降保育料免除事業費	396.0
障がい児保育費	48.0
緊急一時保護施設運営費	10.0
幼児2人同乗用自転車購入費	36.0

● 衛生費

合併浄化槽設置費	1,115.6
北部清掃センター運営協議会	4.0
家庭用生ごみ処理機器設置費	84.0
斎場使用料補助事業	1,326.0
スズメバチ駆除費	30.0
住宅用太陽光発電システム設置費	1,200.0
犬・猫の避妊、去勢手術費	80.0

● 農林水産業費

農政対策協議会	3.0
認定農業者利子補給事業	34.6
農業経営基盤強化資金利子補給事業	55.1
特別農作物生産規模拡大推進事業	62.8
苺良質苗生産促進事業	40.7
かんぴょう産地支援事業	264.0
下野かんぴょうまつり実行委員会	50.0
がんばろう“とちぎの農業”緊急支援資金利子補給	25.6
農村地域活性化支援事業	50.0
リンクT・チャレンジ支援事業	50.0
有機JAS法取組支援事業	15.0
フェロモン剤利用促進支援事業	60.0
畑地帯環境整備支援事業	70.0
環境保全型農業直接支払交付金	14.4
農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会	150.0
認定農業者連絡協議会	40.0
県農業士研修費	16.0
農村生活研究グループ協議会	11.6
青少年クラブ協議会	5.0
農業後継者海外研修費	4.4
水田利活用推進対策事業	300.0
米需給調整推進対策事業	627.5
米需給調整推進事業	20.0
農業者戸別所得補償制度	664.0

農用地利用集積確保事業	411.1
土地改良区施設維持管理適正化事業	515.0
認定農業者規模拡大支援事業	410.1
地域農業担い手組織育成事業	17.5
共進会搬入経費	12.0
家畜自衛防疫協会	6.6
乳用牛基礎雌牛整備促進事業	25.0
家畜自衛防疫促進事業	53.0
家畜自衛公害防止対策事業	300.0
県単独農業農村整備事業（7地区）	511.5
農業経営高度化支援事業（石橋南部）	14.0
農業経営高度化支援事業（武名瀬川）	17.5
武名瀬川地区圃場整備事業	25.0
土地改良区連絡協議会	5.0
土壌診断推進事業	47.3
園芸作物生産施設支援事業	300.0
園芸農業機械導入事業	500.0
緑化推進委員会	35.0
広域防除推進事業	210.0

● 商工費

雇用促進奨励費	300.0
県高度技術産学連携地域対象事業費	27.0
市本場結城紬振興協議会	6.0
県本場結城紬織物協同組合	7.0
下野市商工会運営（南河内・国分寺統合）	1,515.5
石橋商工会運営	1,118.9
プレミアム付商品券発行事業	900.0
まちなか賑わい事業運営	25.7
空き店舗対策事業	60.0
イブニングライズ開催事業	148.0
ふれあいプラザいしばし開催運営	213.8
納涼踊り花火大会開催事業	195.5
国分寺菊花会	19.0
石橋菊友会	19.0
天平の芋煮会	100.0
平美林会	30.0
観光協会	472.0
中小企業制度融資保証料	1,700.0
中小企業制度金融利子	47.0

● 土木費

道路愛護会活動費	4.0
河川愛護会活動費	4.0
生垣奨励	25.0
木造住宅耐震診断	30.0
木造住宅耐震改修	60.0
被災住宅再建等利子補給	41.8
道路後退用地等分筆費用	50.0
除草活動	147.0

● 消防費

女性防火クラブ	26.5
消火器購入	15.0

● 教育費

小学校体育連盟	7.0
特別支援学級設置校研究会	10.0
中学校部活動	450.3
特色ある教育活動推進事業	75.0
幼稚園就園奨励費	9,737.1
幼稚園第二子等保育料減免補助事業	660.0
幼稚園子育てランド事業	210.0
幼稚園はばたき支援事業	310.0
婦人会	5.0
女性団体連絡協議会	4.0
生活学校やよい会	2.0
子ども会育成会連絡協議会	19.8
青少年育成市民会議	20.0
P T A 連絡協議会	20.0
ジュニアリーダーズクラブ	2.4
エンジェル国分寺	3.0
文化協会	65.0
市民文化祭実行委員会	90.0
グリムの里いしばし	1,170.3
体育協会	500.0
スポーツ少年団	125.0
全国大会等派遣	100.0
グリムの里スポーツクラブ	15.0
夢くらぶ国分寺スポーツクラブ	35.0
元気ワイワイスポーツクラブ	35.0

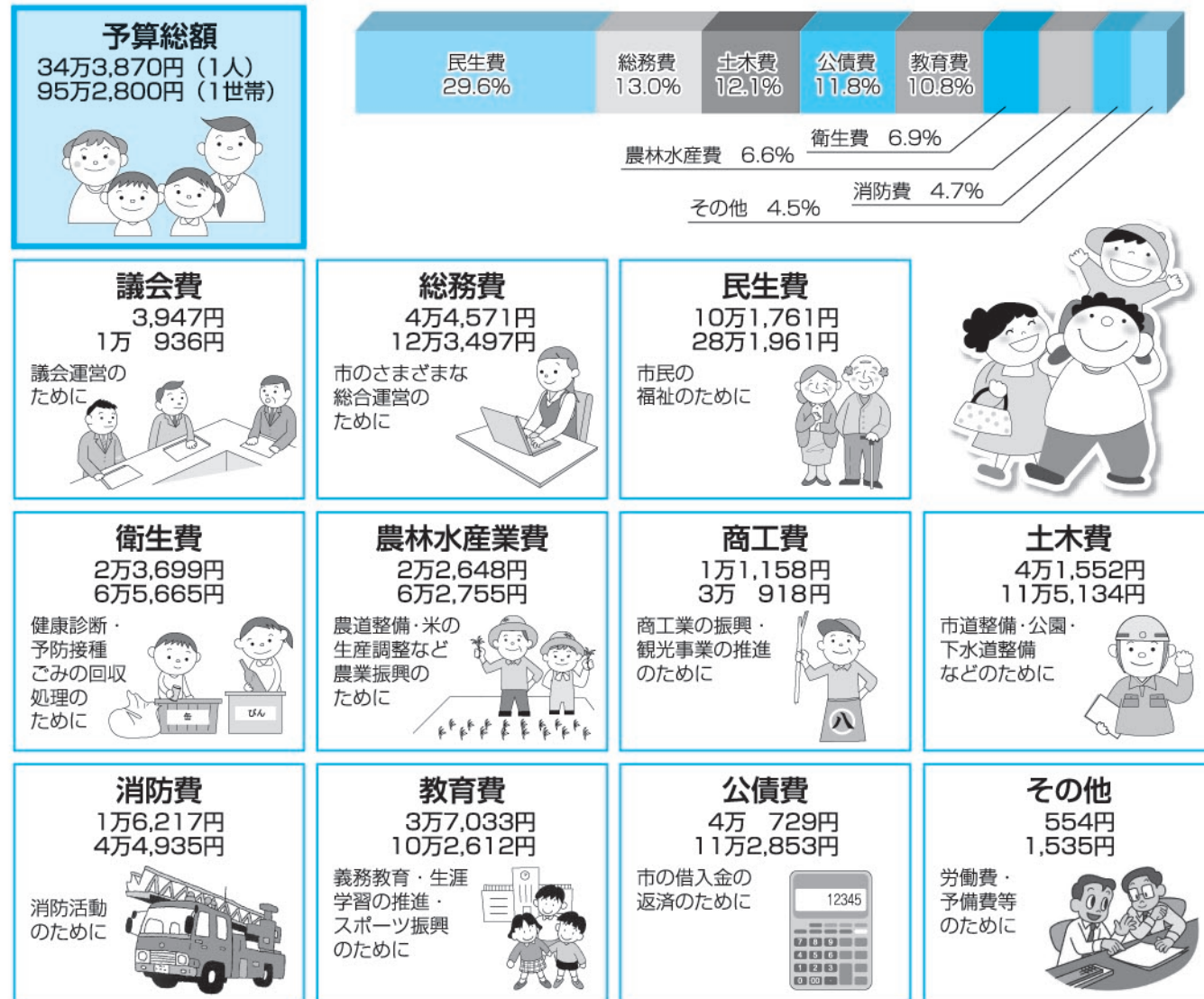
市税の状況

●住基人口 59,761人 ●世帯数 21,568戸 (平成24年3月1日現在)

科目	予算状況			市民の負担状況	
	予算額	構成比	前年比	1人あたり	1世帯あたり
市民税	39億 698万円	45.2%	105.8%	6万5,377円	18万1,147円
固定資産税	38億2,602万円	44.3%	95.3%	6万4,022円	17万7,393円
軽自動車税	8,330万円	1.0%	100.2%	1,394円	3,862円
市たばこ税	3億7,670万円	4.4%	114.0%	6,303円	1万7,466円
都市計画税	4億5,108万円	5.2%	95.5%	7,548円	2万 914円
計	86億4,407万円	100.0%	100.6%	14万4,644円	40万 782円

市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

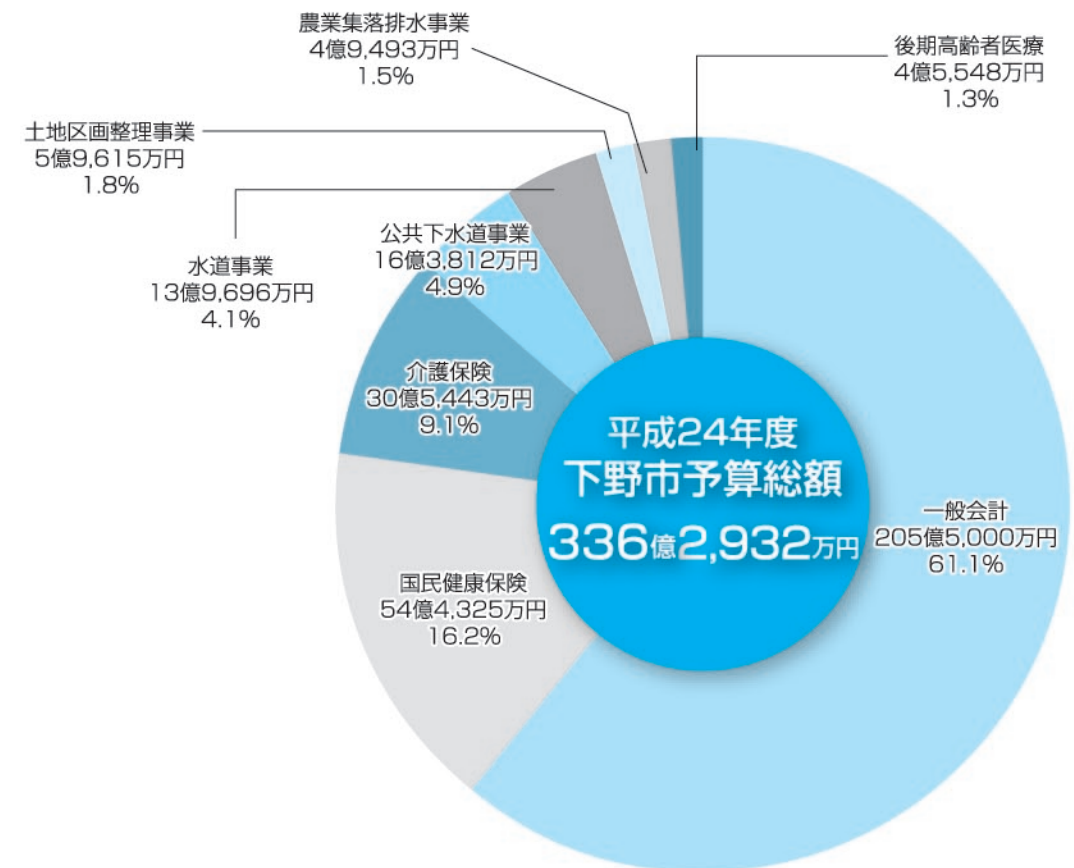
●住基人口 59,761人 ●世帯数 21,568戸 (平成24年3月1日現在)



下野市予算総額

●各会計の予算

会計	24年度予算額	23年度予算額	比較増減	伸率	
一般会計	205億5,000万円	201億7,000万円	3億8,000万円	1.9%	
特別会計	国民健康保険	54億4,325万円	53億3,798万円	1億 527万円	2.0%
	後期高齢者医療	4億5,548万円	3億8,935万円	6,613万円	17.0%
	介護保険(保険事業勘定)	30億5,068万円	27億5,440万円	2億9,628万円	10.8%
	介護保険(介護サービス事業勘定)	375万円	336万円	39万円	11.6%
	公共下水道事業	16億3,812万円	16億5,640万円	△1,828万円	△1.1%
	農業集落排水事業	4億9,493万円	4億4,962万円	4,531万円	10.1%
	下古山土地区画整理事業	3,285万円	4,594万円	△1,309万円	△28.5%
	石橋駅周辺土地区画整理事業	3,881万円	2,951万円	930万円	31.5%
公営企業会計	仁良川地区土地区画整理事業	5億2,449万円	4億8,646万円	3,803万円	7.8%
	水道事業会計	13億9,696万円	12億2,103万円	1億7,593万円	14.4%
合計	336億2,932万円	325億4,405万円	10億8,527万円	3.3%	



特別会計・公営企業会計予算の概要

● 国民健康保険特別会計

医療保険を取り巻く環境は、少子高齢化や長引く経済不況の影響で、依然厳しい状況が続いており、国民健康保険制度については、70歳以上75歳未満被保険者の一部負担の割合が平成20年4月に「1割」から「2割」となりましたが、同時に「1割」への据え置きが実施され、平成24年度においても昨年に引き続き、1年間の据え置き延長が実施されます。

予算規模……………54億4,325万円で前年度当初予算53億3,798万円に対し、額にして1億527万円、率にして2.0%の増

歳入……………保険税の減収に対応するため、国保財政調整基金を1億5,000万円取り崩す予算を計上

歳出……………療養給付費、療養費及び高額療養費等の過去の実績をもとに、医療費の増と被保険者の健康の保持増進に対応できる予算を計上

● 後期高齢者医療特別会計

平成24年度は保険料率の改定年度となり、均等割額42,000円（前年度37,800円）、所得割率8.54%（前年度7.18%）になりました。このため、本年度当初予算は前年度当初予算と比較して、17%の増になりました。また、健診事業については、新たに人間ドック検診費助成事業（年1回1人当たり1万円助成）を実施し、後期高齢者の健康の保持増進を図ります。

予算規模……………4億5,548万円で前年度当初予算3億8,935万円に対し、額にして6,613万円、率にして17%の増

歳入……………保険料、一般会計繰入金、健診事業負担金等を計上

歳出……………広域連合納付金、後期高齢者健診事業費及び事務的経費に要する諸経費を計上

● 介護保険特別会計（保険事業勘定）

第5期介護保険事業計画が始まり、保険給付の円滑な実施を図るため、施設整備に伴うサービスの必要量と供給量を推計し、給付実績に基づき、3年間の給付費の伸びなどを見込んで予算を作成しました。

また、引き続き高齢者の介護予防に重点を置いた地域支援事業を実施します。

予算規模……………30億5,068万円で前年度当初予算27億5,440万円に対し、額にして2億9,628万円、率にして10.8%の増

歳入……………第1号被保険者保険料の増と、給付費の伸びによる国・県支出金、支払基金交付金等特定財源の増

歳出……………事業計画に基づく給付費、地域支援事業費を計上し、また、事務費については、人件費や要介護認定審査に必要な費用を計上

● 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

地域の中核的役割を果たす地域包括支援センターを旧行政区ごとに設置（3箇所）していますが、そのうち市直営の「地域包括支援センターみなみかわち」は介護予防支援事業者として栃木県国保連合会から介護予防プラン作成料の収入があるため、保険事業勘定とは別に介護サービス事業勘定に必要な予算を作成しました。

予算規模……………375万円で前年度当初予算336万円に対し、額にして39万円、率にして11.6%の増

歳入……………地域包括支援センターみなみかわちが作成する、介護予防プラン作成のサービス計画費を前年度と同額を見込んで計上

歳出……………賃金、需用費、委託料を計上

● 公共下水道事業特別会計

本事業は、昭和57年度に事業に着手し、平成24年3月末における供用開始面積は980.9haとなり、全体計画の約74.0%の整備率となる見込みです。本年度は公共下水道で約7.0ha、特定環境保全公共下水道で約2.9haの整備を予定しています。

予算規模……………16億3,812万円で、前年度当初予算16億5,640万円に対し、額にして1,828万円、率にして1.1%の減

歳入……………使用料5億8,705万円、国庫補助金2億3,725万円、市債2億3,580万円となっており、一般会計繰入金5億2,143万円、その他5,659万円を計上

歳出……………維持管理・業務費等4億2,966万円、建設事業費6億1,526万円、公債費5億9,020万円、その他300万円を計上

● 農業集落排水事業特別会計

本事業は、平成元年度に事業に着手し、平成14年度に全8地区が供用開始され、現在は維持管理を行っています。

予算規模……………4億9,493万円で、前年度当初予算4億4,962万円に対し、額にして4,531万円、率にして10.1%の増

歳入……………分担金及び負担金6,375万円、使用料等6,262万円、一般会計繰入金3億6,856万円となっており、一般会計への依存度が高い

歳出……………維持管理等の総務費で2億2,621万円、公債費2億6,772万円、その他100万円で、公債費の占める割合が高い

● 下古山土地地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和55年11月に事業計画の決定を受け、施行面積60.4ha、事業費62億2,000万円の事業です。平成22年7月に換地処分公告を行い事業は終了しましたが、本年度は起債償還を予定しています。

予算規模……………3,285万円で、前年度当初予算4,594万円に対し、額にして1,309万円、率にして28.5%の減

歳入……………保留地処分金による財産収入23万円、一般会計繰入金3,253万円が主で、一般会計への依存度が高い

歳出……………公債費3,285万円

● 石橋駅周辺土地地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和63年12月に事業計画決定を受け、施行面積5.5ha、事業費9億3,000万円の事業です。平成23年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は91.6%となり、早期の事業完了が期待されています。

予算規模……………3,881万円で前年度当初予算2,951万円に対し、額にして930万円、率にして31.5%の増

歳入……………保留地処分金による財産収入10万円、一般会計繰入金3,851万円が主で、一般会計への依存度が高い

歳出……………人件費685万円、委託料90万円、工事請負費810万円、補償費1,658万円などの事業費及び公債費612万円が主

● 仁良川地区土地地区画整理事業特別会計

本事業は、平成8年3月に事業計画の決定を受け、施行面積91.4ha、総事業費137億4,100万円の事業です。平成23年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は51.5%であり、事業推進が期待されています。

予算規模……………5億2,449万円で前年度当初予算4億8,646万円に対し、額にして3,803万円、率にして7.8%の増

歳入……………公共施設管理者負担金1億5,520万円、国庫補助金8,250万円、県補助金438万円、保留地処分金による財産収入400万円、一般会計繰入金2億7,681万円が主で、一般会計への依存度が高い

歳出……………人件費7,485万円、委託料5,590万円、工事請負費8,868万円、水道事業負担金3,000万円及び補償費2億6,680万円が主

● 水道事業会計

平成24年度は、業務の予定量を給水戸数20,715戸、年間給水量5,562千 m^3 と定め、経営に要する経費、施設の維持管理費（収益的収入及び支出）及び配水場の設備更新、配水管の新設、石綿管の布設替工事等に要する経費（資本的収入及び支出）を計上しました。経営健全化計画に基づき効率的な運営を予定しています。

予算規模……………13億9,696万円で前年度当初予算12億2,103万円に対し、額にして1億7,593万円、率にして14.4%の増

歳入……………水道使用料等8億307万円、受取利息等2,868万円、企業債1億1,000万円、工事負担金6,034万円、国庫補助2,150万円

歳出……………維持管理・業務費等6億3,724万円、企業債償還利息等7,025万円、建設改良費5億3,666万円、企業債1億4,681万円（収支の不足額は、減価償却費などの内部留保資金で補てんします。）

各会計の地方債残高

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度中増減見込		平成24年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	183億9,451万円	198億1,864万円	23億4,130万円	21億2,216万円	200億3,778万円
公共下水道事業特別会計	77億9,707万円	77億4,206万円	2億3,580万円	3億8,847万円	75億8,939万円
農業集落排水事業特別会計	33億8,445万円	32億 816万円	0円	1億8,128万円	30億2,688万円
下古山区画整理事業特別会計	1億2,254万円	9,055万円	0円	3,056万円	5,999万円
石橋駅周辺区画整理事業特別会計	2,320万円	1,720万円	0円	559万円	1,161万円
仁良川区画整理事業特別会計	1,823万円	1,551万円	0円	272万円	1,279万円
水道事業特別会計	27億 554万円	25億6,883万円	1億1,000万円	1億4,681万円	25億3,202万円
合 計	324億4,554万円	334億6,095万円	26億8,710万円	28億7,759万円	332億7,046万円

各基金残高

基 金	平成22年度末残高	平成23年度末残高見込額	平成24年度末残高見込額
財 政 調 整 基 金	17億5,915万円	20億2,404万円	17億2,565万円
減 債 基 金	11億2,787万円	17億7,481万円	15億7,657万円
地域づくり事業推進基金	4億4,871万円	4億4,565万円	4億3,992万円
庁舎等整備基金	10億7,789万円	15億3,493万円	15億4,238万円
公共施設整備基金	6億3,539万円	5億4,618万円	5億4,659万円
地域振興基金	15億5,082万円	15億5,089万円	15億5,096万円
地域福祉基金	4億3,357万円	4億3,487万円	4億3,610万円
保健福祉施設整備基金	4億4,676万円	4億4,724万円	4億4,752万円
グリーン保存育成基金	493万円	544万円	555万円
土地開発基金	6億7,655万円	6億1,910万円	6億7,826万円
震災復興推進基金		4,174万円	2,900万円
道の駅しもつけ基金		485万円	1,589万円
一般旅券印紙等購買基金	300万円	300万円	300万円
国民健康保険財政調整基金	8億3,440万円	7億8,549万円	6億3,608万円
介護給付費準備基金	2億7,502万円	2億6,083万円	2億6,255万円
高額療養費資金貸付基金	1,000万円	1,000万円	1,000万円
合 計	92億8,406万円	104億8,906万円	99億 602万円